

施策
6-1



市民の視点に立った行政サービスの提供

施策で目指す姿

- 誰もが、いつでも、どこでも、安心して、一人一人のニーズに合った行政サービスを選択できるデジタル社会の実現を目指します。
- 質の高い行政サービスを提供できるよう、改革・改善を不断に行うとともに、積極的な人材育成を図ります。
- 行政情報をより分かりやすく伝えるとともに、市民ニーズを的確に把握することで、「市民と行政による情報の相互活用」を構築します。
- 議会活動に対する市民の関心を高めるための支援を行います。

施策の現状と課題

行政手続・サービスのデジタル化

現状 ●市民の利便性向上と自治体業務の効率化を目的に、国は行政サービスのデジタル化を推進しています。
●マイナンバーカード*はデジタル社会の推進に欠かせない重要な基盤です。

課題 ○市民にマイナンバーカードの取得を促すとともに、デジタル化の恩恵を享受するため、誰もがデジタル機器を操作できるよう支援する必要があります。
○デジタル技術を安心して活用できるように、セキュリティ対策を徹底する必要があります。

人材育成と職場環境づくり

現状 ●人事評価制度*や研修等を通じて、柔軟な発想を持った職員の育成に取り組んでいます。

課題 ○再任用職員*や会計年度任用職員*など、多様な任用形態の職員の活用に取り組むとともに、令和5(2023)年度から始まる定年延長制度*の動向を踏まえた適正な職員配置を図り、職員が能力を発揮できる職場環境づくりを進める必要があります。

積極的な情報発信と市民ニーズの把握

現状 ●市の広報誌やホームページ等を活用して積極的に情報発信を行うとともに、様々な機会を通じて市民ニーズの把握に努めました。

課題 ○市民の意見等を市政運営に反映させるために、多様化・複雑化する市民ニーズを引き続き把握する必要があります。

議会運営への支援と環境整備

現状 ●議会の活動に対する市民の関心を高めるため、市は議会運営等の支援を行っています。

課題 ○引き続き、議会活動に対する市民の関心を高めるための支援や環境整備に取り組む必要があります。

施策で目指す姿を実現するための基本事業

1



デジタル技術を活用した行政サービスの充実

- 各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。
- サイバーセキュリティ*の確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。
- 地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。



2

市職員の人材育成の推進

- 人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組めます。
- 改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス*推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。



3

市民と行政による情報の相互活用

- 誰もが行政情報を受け取れるように、市の広報誌やホームページのほか、SNS*・動画等の様々なツールを活用して、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開に努めます。
- 市長が市民と対話する機会や、パブリックコメント*などの様々な広聴機能を活用して、市民ニーズの的確な把握に努めます。



4

議会運営への支援

- 本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語り合い*」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。
- 議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組めます。



「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- マイナンバーカードを取得しましょう。
- スマートフォンなどの通信機器に慣れ親しみ、積極的に活用しましょう。
- 市の広報誌やホームページを積極的に活用しましょう。
- 市政への関心を深め、参加する意欲を持ちましょう。



事業所・団体で

- テレワーク*等による働き方改革に取り組みましょう。
- 産官学*連携により、デジタルを活用した地域の課題解決に取り組みましょう。



スマホ教室利用者
かたおか えつこ
片岡 悦子 さん



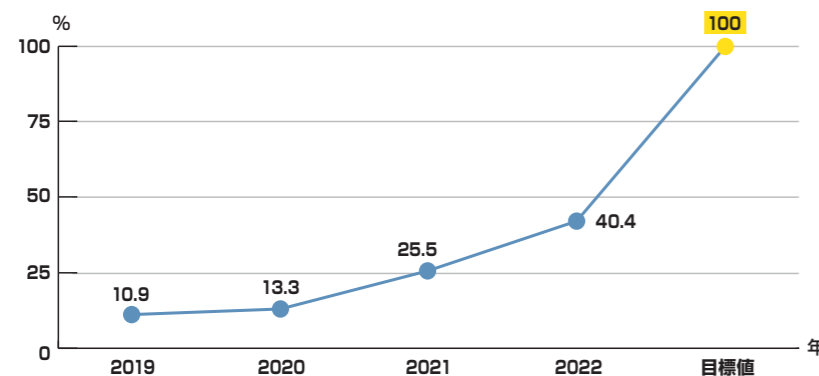
市のスマホ教室に参加したおかげで、スマートフォンの便利さを教わり、デジタルへの抵抗感が和らぎました。今後は、自宅ですぐにできる電子申請の普及にも期待しますが、個人情報漏洩(ろうえい)や詐欺への不安も。デジタル化は便利と安全のバランスを取りつつ、高齢者も理解できるように進めてもらえるとうれしいですね。

デジタル化は安全と高齢者にも配慮を

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
マイナンバーカード*の交付率(3月31日現在)	40.4% (2022) ↑	100%
オンライン*で申請できる手続数	11手続 (2022) ↑	38手続
市に対する市民の信頼度	59.0% (2022) ↑	63.2%
市ホームページのアクセス件数	528,211件 (2019) ↑	581,000件
市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合	27.4% (2022) ↑	35.0%

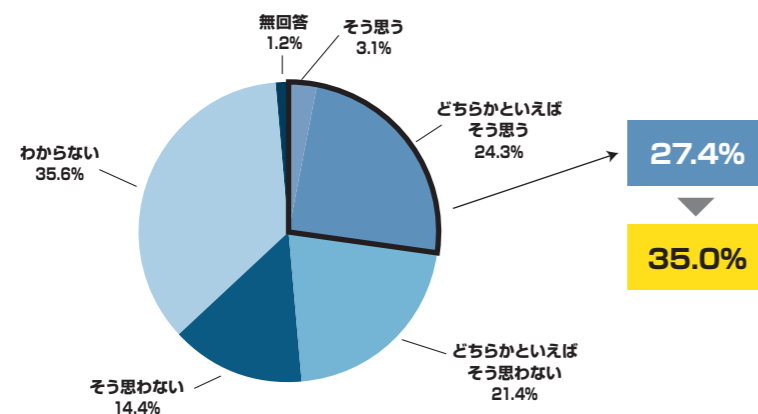
マイナンバーカードの交付率 (3月31日現在)



官民連携による取組により、交付率は順調に伸びている。マイナンバーカードは今後、日常生活に欠かせないツールとなることから、100%の交付を目指す。

出典:総務省ホームページ

市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合



現状値は設問「市民の意見が市政に反映されていると思うか」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合。現状値の7.6%増加を目指す。

出典:市民意識調査

Column これからの暮らしにマイナンバーカード

マイナンバーカードは、個人番号(マイナンバー)を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、様々な行政サービスも受けることができるようになるICカードです。国はスマートフォンからの様々な手続きや行政からのお知らせの受け取りなど、利用シーンの拡大を推進することとしています。

マイナンバーカードの安全性は、「顔写真入りのため「なり

すまし」の悪用はできない」「ICチップにはプライバシー性の高い個人情報は記録されない」「電子証明書を使うため、オンラインでの利用にはマイナンバーは使われない」「マイナンバーを利用するには、顔写真付きの身元確認書類などで本人を確認するため、悪用は困難」という点で保障されています。マイナンバーカードは、これからのデジタル社会の重要な基盤として、暮らしを便利にする必須の1枚となります。

個人番号を証明できる
マイナンバーの提示が必要な様々な場面で、マイナンバーを証明する書類として利用できます。

1枚で本人確認ができる
マイナンバーの提示と本人確認が同時に必要な場面では、これ1枚で済む唯一のカードです。

証券口座開設など民間のオンラインサービスで使える
オンラインバンキングをはじめ、各種の民間のオンライン取引等に利用できるようになる見込みです。

コンビニで住民票の写しなどの公的な証明書を取得できる
コンビニなどで住民票、印鑑登録証明書などの公的な証明書を取得できます。

健康保険証として利用できる
対応する医療機関・薬局は順次拡大していきます。

出典:マイナンバーカード総合サイト (地方公共団体情報システム機構)

関連個別計画	個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
	きりしまDX未来図	2022~2025	人材育成計画(第4次)	2023~2027

このまちの未来を共に創る

施策
6-2



持続可能な 行財政運営の推進

施策で目指す姿

- 社会環境の変化により多様化する行政課題に対応するため、限られた資源を有効に活用しながら、効率的で効果的な行政運営を進めます。
- 持続可能な健全財政を確立するため、歳入確保や歳出削減に一層取り組むとともに、政策効果を見極め、歳出の最適化に努めます。
- 歳入のうち自主財源*の根幹となる市税、住宅使用料等の収納率の向上に努めます。
- 公共施設保有量の適正化等による経費削減や未利用財産の売却、公共施設の有効活用による新たな財源の確保に取り組みます。

施策の現状と課題

施策で目指す姿を実現するための基本事業

行政課題の多様化

現状 ● 少子高齢化の進行や市民ニーズの多様化、新型コロナウイルス感染症*への対応など、行政課題は大きく変化しています。

課題 ○ 多様化する行政課題に対応できる柔軟な組織体制の構築や事務事業*の改善等を行い、効率的で適応力に富んだ行政運営を行う必要があります。

1 効率的で適応力に富んだ行政運営

- 効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価*を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。
- 多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。



健全な財政運営の維持

現状 ● 市税や普通交付税*など歳入の増加が期待できない中、社会保障関連費*や社会資本整備*等の歳出が増加し、財政調整基金*から多額の繰り入れをしなければ予算編成ができない状況です。

課題 ○ 健全な財政運営を維持するためには、基金に依存する体質から脱却し、さらなる歳入確保や歳出削減に取り組む必要があります。

2 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行

- 市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税*、公共施設におけるネーミングライツ*の導入等により、積極的な財源確保に努めます。
- 市債*残高の縮減による公債費*削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中*を行い、収支不足額の抑制を図ります。



適正な課税と収納率の向上

現状 ● 税務署など関係機関との緊密な連携により、課税対象等についての情報収集を行い、公平公正な課税に努めてきました。
● コンビニエンスストアでの納付等による納税者の利便性向上や、納税相談等による滞納防止などの収納対策に取り組んできました。

課題 ○ 未申告者に申告・納税を促すことで、正確な課税対象の把握に努める必要があります。
○ 納税のキャッシュレス*化や財産調査の電子化、業務の全国標準化・デジタル化への適切な対応、退去した市営住宅使用料滞納者への徴収強化が必要です。

3 適正・公平な課税・収納

- 資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。
- 電子納付*の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。
- 滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。



公有財産保有量の適正化

現状 ● 本市の公共施設の半数以上は、建築後30年が経過し、今後、大規模改修や更新に莫大な財政支出が見込まれます。

課題 ○ 引き続き、公共施設保有量の見直し・適正化を進めるとともに、未利用財産のさらなる有効活用を図るため、官民連携による取組を推進していく必要があります。

4 公有財産の適切な管理と利活用

- 今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の削減を図ります。
- 未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。



こぎわい
くらし
やまこわ
はぐくみ
きみじゆう
しんらい



「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- 市の予算や財政状況に興味や関心を持ちましょう。
- 私たちの暮らしに関わる「税金」について理解を深め、期限内に申告しましょう。
- 税や使用料等は期限内に納めましょう。



地域で

- 適切な役割分担の下、連携・協力してまちづくりを進めましょう。
- 今後の公共施設のあり方について、共に考えましょう。



事業者で

- 官民一体で連携を図りながら、まちづくりを推進しましょう。
- 市の予算や財政状況に興味や関心を持ちましょう。
- 私たちの暮らしに関わる「税金」について理解を深め、期限内に申告しましょう。
- 税や使用料等は期限内に納めましょう。



市の指定管理施設利用者
齊藤 弘隆 さん



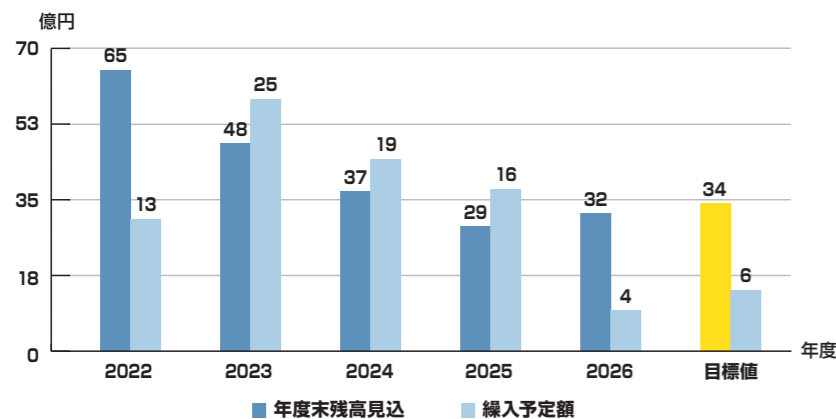
民間のノウハウで
施設が安全・快適に

娘のバドミントン練習に、市の運動施設をよく利用しています。スポーツクラブの運営事業者などが管理している施設では、スタッフの対応が親切・丁寧で、衛生対策も入念。安全・快適に利用でき、とても満足しています。これからも、利用時間の拡大や利用料金の平準化、ネット予約の導入など、さらなる利便性の向上を期待しています。

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
財政調整基金繰入額*(当初予算)	13億円 (2022) ↓	6億円
市債*発行額(当初予算)	61億円 (2022) ↓	48億円
財政調整基金*残高 (当初予算時点における当該年度末)	65億円 (2022) ↑	34億円
市税徴収率(現年度分)	99.17% (2021) ↑	99.34%
官民連携による公共施設の活用等の実施件数 (累計)	0件 (2021) ↑	3件

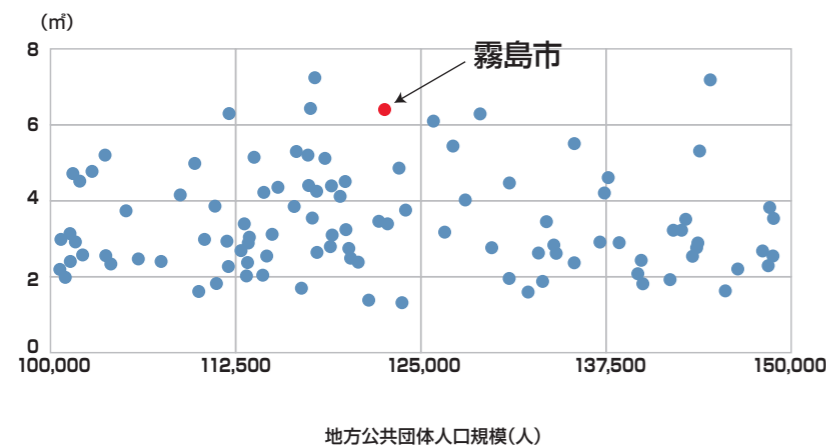
財政調整基金残高(当初予算時点における当該年度末)



合併特例債*の期限である2025年までの大規模建設事業等により、一旦は大きく減少するが、その後は事業の選択と集中*による経費削減に取り組み、増加を図る。

出典:財政課・市経営健全化計画(第4次)

【参考】公共施設の市民1人当たり延べ床面積(人口規模が類似する地方公共団体との比較)



本市が保有する公共施設の総延べ床面積は約77万㎡であり(2019年度末)、市民1人当たり延べ床面積は6.1㎡/人。人口規模が類似する地方公共団体と比較して高い水準にある。

出典:総務省の公共施設状況調査・経年比較表と2017年度住民基本台帳を元に作成

Column 公共インフラ*の最適化

左ページの分布図から分かるように、本市の公共施設保有量は、人口規模が類似する他の地方公共団体と比べると高い値です。今後、ますます少子高齢化や人口減少が進むことが予想され、それに伴い、社会保障関連費*の増大や税収減が見込まれる中、施設の大規模改修や更新等に係る将来コストをどのように縮減していくかが大きな課題となっています。そこで本市では、健全財政の堅持と適切な公共サービスを

を両立していくために、公共施設が抱える様々な課題を明確にし、今後の公共施設の管理運営の方向性や方針等を定めた「霧島市公共施設管理計画」を策定しました。複合化・多機能化等により施設保有量の適正化を図るなど、本計画を着実に推進することにより、地域活力を維持し、それぞれの地域での暮らしの継続と健全財政の堅持などを実現していくこととしていますので、市民の皆さまのさらなるご理解とご協力をお願いします。

関連個別計画	個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
		定員管理計画 経営健全化計画(第4次)	2022~2028 2022~2026	公共施設管理計画 公営住宅等長寿命化計画